

# 2018年全商連総会(新潟市で開催)にむけて 52回総会現勢回復会員20名・商工新聞読者26名増を

来年春に、全商連定期総会が新潟市で行われます。全県の既商は、会員・商工新聞読者を前回52回総会時を超えて総会を迎えると運動中です。

今回の衆議院選挙結果で消費税の10%増税、そして9条改憲など、私たちにとって大きな影響が懸念されます。また、選挙が終わってから23日に経団連会長・榎原定征氏が、政黨の「政策評価」を発表し、自民党などの献金を会員企業に呼びかけました。その「政策評価」の中で、来年度自民党が法人実効税率を29.74パーセントに引き下げるとしている事に対して、それでは足りず、25パーセントをめぐらざせと要求しています。原発に対しても自分達が使う電気料金の安定と低価格のために原発再稼動を要求しています。消費税に対しては、10%への着実な引き上げを要求しています。政黨への企業献金をちらつかせ政治操る経財界と、庶民にじめにまい進する自民・公明両党。まるで時代劇の「悪代官と越後屋」のようです。自民党は「大勝」「圧勝」と言われていますが、得票率は対有権者比では小選挙区で25パーセント、比例代表で17パーセントで、過去3回の選挙で変わっていません。我が物語に政策を推し進める安倍内閣をストップさせるためにも、民商の仲間・商工新聞読者を増やし、反対の声を大きくして行きましょう



憲法9条  
守ろう

この「政策評価」の中でも、来年度自民党が法人実効税率を29.74パーセントに引き下げるとしている事に対して、それでは足りず、25パーセントをめぐらざせと要求しています。原発に対しても自分達が使う電気料金の安定と低価格のために原発再稼動を要求しています。消費税に対しては、10%への着実な引き上げを要求しています。政黨への企業献金をちらつかせ政治操る経財界と、庶民にじめにまい進する自民・公明両党。まるで時代劇の「悪代官と越後屋」のようです。自民党は「大勝」「圧勝」と言われていますが、得票率は対有権者比では小選挙区で25パーセント、比例代表で17パーセントで、過去3回の選挙で変わっていません。我が物語に政策を推し進める安倍内閣をストップさせるためにも、民商の仲間・商工新聞読者を増やし、反対の声を大きくして行きましょう



来年春に、全商連定期総会が新潟市で行われます。全県の既商は、会員・商工新聞読者を前回52回総会時を超えて総会を迎えると運動中です。

今回の衆議院選挙結果で消費税の10%増税、そして9条改憲など、私たちにとって大きな影響が懸念されます。また、選挙が終わってから23日に経団連会長・榎原定征氏が、政黨の「政策評価」を発表し、自民党などの献金を会員企業に呼びかけました。その「政策評価」の中で、来年度自民党が法人実効税率を29.74パーセントに引き下げるとしている事に対して、それでは足りず、25パーセントをめぐらざせと要求しています。原発に対しても自分達が使う電気料金の安定と低価格のために原発再稼動を要求しています。消費税に対しては、10%への着実な引き上げを要求しています。政黨への企業献金をちらつかせ政治操る経財界と、庶民にじめにまい進する自民・公明両党。まるで時代劇の「悪代官と越後屋」のようです。自民党は「大勝」「圧勝」とと言われていますが、得票率は対有権者比では小選挙区で25パーセント、比例代表で17パーセントで、過去3回の選挙で変わっていません。我が物語に政策を推し進める安倍内閣をストップさせるためにも、民商の仲間・商工新聞読者を増やし、反対の声を大きくして行きましょう



長岡版

発行編集  
長岡民主商工会  
長岡市中沢167-1  
☎ 33-5948

2017年  
11月13日  
第1883号

## 源泉税・年末調整 準備学習会のおしらせ

今年もあと1ヶ月ちょっと、年末調整の時期がやってきます。扶養控除等の申告書や、保険料控除申告書など従業員に事前に渡す書類があります。下記の日程で、時前準備学習会を行います。

**とき 11月21日(火)**  
**午後1時より**  
**ところ 長岡民商事務所**

ぜひみなさんもご参加下さい。

私たち中小企業の状況を細かく把握し、この国を、長岡市を支えている中小企業が安心して仕事ができ、生活できる市政の実現と一緒に考えましょうと懇談する予定です。



## 共産党市議団を介して 長岡市との懇談の申し込み

自治体キャラバンとして、長岡市との懇談を11月17日に予定していますが、担当部署との橋渡しを「共産党市議団から行っていただききました。今回の懇談内容は、①小規模企業振興条例の制定②住宅リフォーム助成事業の継続と予算の増額③商店版リフォーム助成の新設④国保の値下げと短期保健証や資格証の発行の中止⑤中小業者の資金繰り要求に応える施策⑥マイナンバーのおしつけ反対を国に要望すること⑦所得税法56条廃止への賛同などです。